

平成18年度 伊丹市行政評価 ～事務事業評価編～

※事務事業名に【新規】の表記があるものは、H18年度から新たに開始された事業、【未実施】の表記があるものは、「これから5年間のまちづくりプラン」に位置付けがあり、H19年度以降に事業開始が予定されている事業。
 ※本記載内容は、評価表作成時点（H18年8月）のものであり、その後の状況変化などにより、公表時点において実施時期や事業費等が変更になっている場合があります。

事務事業コード		130604			
事務事業名		高齢者実態調査事業			
担当部局・課		健康福祉部 高年福祉課			
事業内容		一人暮らし高齢者及び要介護高齢者世帯（要支援・要介護認定者を除く）を対象に、民生児童委員の訪問による聞き取り調査。			
事業開始(予定)年度		昭和47年度			
事業終了(予定)年度		—			
この事業の上位施策	視点	支え合いでつくる「安全・安心」のまちを実現			
	項目	きめ細かな地域福祉の推進			
	施策	高齢者の生活支援			
⇒「これから5年間のまちづくりプラン」は、「第4次伊丹市総合計画」の後期5か年(H18～22年度)に計画的に取り組むべき具体的事業等を明らかにした事業実施計画です。 行政評価の実施にあたっては、各事務事業をこの計画体系に沿って整理しています。					
事業の目的	高齢者の保健・福祉サービスをより充実するために必要な情報を得る。①伊丹市の高齢者保健福祉施策の基礎資料作成。②支援が必要な高齢者のニーズの把握。③緊急時・災害時における安否確認リスト作成。		予算費目 (複数の費目にまたがる場合は、主な費目を表示しています。) (款) 民生費 (項) 老人福祉費 (事項) 地域福祉対策費 (目) 老人福祉総務費		
事業費等の概算	平成17年度(決算)		平成18年度(予算)		
	事業費	2,388千円	財源内訳		
			国・県補助金等	—	
			市債	—	
			その他(使用料等)	—	
	一般財源(市税等)	2,388千円	事業費	2,388千円	
投入人員	0.10人	⇒年間を通じてこの事業に投入される人的資源を概算により算出しています。算式で表すと次のようになります。 =担当課職員数×(当該事業の仕事量÷課の全仕事量)			
人件費	857千円	⇒年間1人あたり平均人件費に投入人員をかけて積算したものです。			
経費合計	3,245千円		経費合計	3,245千円	
活動指標	指標名(単位)	調査件数(件)		計画と実績	
	意味・算式等	民生児童委員が訪問活動により実際に把握した件数			
			年度		H17年度
		区分	計画値	3,600	3,800
		実績値	3,594		

評価結果	A
	上位施策に対する貢献度は高く、現行のまま継続する。

上記評価結果は、事務事業の活動状況などに関する評価に同一施策内での各事務事業の相対的な評価等を加味して総合的に評価したものです。